

令和2年 労働者死傷病報告受理状況

横浜北

労働基準監督署

(12月末現在)

業種	当年 (令和2年)	前年 (令和元年)	増減数	増減率
01 食料品製造	39	37	2	5.4%
02 繊維工業				-
03 衣服その他の繊維				-
04 木材・木製品		2	-2	-100.0%
05 家具・装備品		3	-3	-100.0%
06 パルプ等	1	2	-1	-50.0%
07 印刷・製本	1	2	-1	-50.0%
08 化学工業	4	7	-3	-42.9%
09 窯業土石	1	2	-1	-50.0%
10 鉄鋼業				-
11 非鉄金属				-
12 金属製品	16	18	-2	-11.1%
13 一般機械器具	4 (1)	6	-2 (1)	-33.3%
14 電気機械器具	5	2	3	150.0%
15 輸送機械製造	4	7	-3	-42.9%
16 電気・ガス	1	2	-1	-50.0%
17 その他の製造	15	15		
01 製造業小計	91 (1)	105	-14 (1)	-13.3%
02 鉱業小計				-
01 土木工事	12 (1)	17	-5 (1)	-29.4%
01 鉄骨・鉄筋家屋	18 (1)	26	-8 (1)	-30.8%
02 木造家屋建築	13	16	-3	-18.8%
03 建築設備工事	6	2	4	200.0%
09 その他の建築工事	25	25 (1)	- (1)	
02 建築工事	62 (1)	69 (1)	-7	-10.1%
03 その他の建設	16	20	-4	-20.0%
03 建設業小計	90 (2)	106 (1)	-16 (1)	-15.1%
01 鉄道等	11	7	4	57.1%
02 道路旅客	24	28 (1)	-4 - (1)	-14.3%
03 道路貨物運送	92 (1)	92 (1)		
04 その他の運輸交通	3		3	-
04 運輸交通業小計	130 (1)	127 (2)	3 - (1)	2.4%
01 陸上貨物	16	21	-5	-23.8%
02 港湾運送業	3	1	2	200.0%
05 貨物取扱小計	19	22	-3	-13.6%
06 農林業小計	12	3	9	300.0%
07 畜産・水産業小計				-
01 卸売業	22	26	-4	-15.4%
02 小売業	141	131	10	7.6%
03 理美容業	1	1		
04 その他の商業	15	13	2	15.4%
08 商業	179	171	8	4.7%
01 金融業	13	11	2	18.2%
02 広告・あっせん	1	6	-5	-83.3%
09 金融広告業	14	17	-3	-17.6%
10 映画・演劇業	1	1		
11 通信業	17	12	5	41.7%
12 教育研究	8	11	-3	-27.3%
01 医療保健業	47	13	34	261.5%
02 社会福祉施設	125	96	29	30.2%
03 その他の保健衛生	1		1	-
13 保健衛生業	173	109	64	58.7%
01 旅館業	5	9	-4	-44.4%
02 飲食店	58	49	9	18.4%
03 その他の接客	6	6		
14 接客娯楽	69	64	5	7.8%
01 ビルメンテナンス	50	62 (1)	-12 - (1)	-19.4%
02 産業廃棄物	9	14	-5	-35.7%
03 その他の廃棄物	8 (2)	3	5 (2)	166.7%
04 火葬業				-
05 と畜業				-
09 その他の清掃・と畜	8	3	5	166.7%
01 清掃・と畜	75 (2)	82 (1)	-7 (1)	-8.5%
15 清掃・と畜	75 (2)	82 (1)	-7 (1)	-8.5%
16 官公署				-
01 派遣業	9	6	3	50.0%
01 警備業	31	27	4	14.8%
02 情報処理	3	2	1	50.0%
09 その他の事業	31	35	-4	-11.4%
02 その他の事業	65	64	1	1.6%

令和 2 年 労働者死傷病報告受理状況

横浜北

労働基準監督署

(12月末現在)

業 種	当 年 (令和2年)	前 年 (令和元年)	増減数	増減率
17 その他の事業	74	70	4	5.7%
合 計	952 (6)	900 (4)	52 (2)	5.8%

※ 各欄左側の数字は休業4日以上の災害件数、右側（ ）内は死亡災害件数（内数）